

安心・安全な社会の形成と県土づくり

1 日本一安心・安全な鹿児島づくり

事業名	結核対策事業
-----	--------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和26年度)

1 目的

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、定期健康診断を円滑に実施し、結核の早期発見に努める。

また、結核医療費の公費負担により、結核患者への適正な医療を推進し、結核の感染拡大を防止する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 結核予防行政事務	県	・結核予防に関する市町村等への指導及び各種会議への出席	県 10/10
2 結核健康診断事業費補助	私立学校・施設	・私立学校及び施設が行う定期健康診断に要する経費を助成する。	県 2/3 私立学校・施設 1/3
3 医療扶助	県	・法37条の2により、一般医療が承認された者の結核医療費を公費負担する。 ・法37条により、入院勧告を受けた者の結核医療費を公費負担する。	国 1/2 県 1/2 国 3/4 県 1/4
4 感染症診査協議会(結核部会)	県	・結核患者の就業制限、入院勧告等に関し、必要な審査を行う。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費 千円	県 予 算 額			備考
		23年度当初 千円	22年度当初 千円	対前年比 %	
1 結核予防行政事務	695	695	661	105.1	
2 結核健康診断事業費補助	9,332	9,332	9,322	100.1	
3 医療扶助	44,379	44,379	37,014	119.9	
4 感染症診査協議会(結核部会)	4,917	4,917	4,859	101.2	
計	59,323	59,323	51,856	114.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 結核予防行政事務	・指定医療機関指導検査	・指定医療機関指導検査	・指定医療機関指導検査
2 結核健康診断事業費補助	・受診人員 10,352人	・受診人員 10,812人	・受診人員 9,603人
3 医療扶助	・一般医療 2,874人 ・入院医療 438人	・一般医療 2,735人 ・入院医療 407人	・一般医療 2,672人 ・入院医療 388人
4 感染症診査協議会(結核部会)	・開催回数 120回	・開催回数 120回	・開催回数 120回

事業名	結核対策特別促進事業
-----	------------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和61年度)

1 目的

結核患者の治療開始から終了まで、医療機関と保健所が連携して患者を支援し完全治癒を図る。また、結核のり患率・有病率の高い地域等を中心に予防啓発に努め、結核予防の推進を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 DOTS事業	県	医療機関と保健所が密接に連携し、退院後の患者に対する服薬支援の徹底を図り、結核患者の完全治癒を図る。	国 10/10
2 結核ハイリスク者検診事業	県	介護老人保健施設の入所者に胸部X線検査、喀たん検査等を実施し、結核の早期発見と感染の拡大防止を図る。	国 10/10
3 地域組織等活動促進事業	県	結核成人病予防婦人会の会員に結核に関する研修を実施し、結核予防活動を推進する地域のリーダーを養成する。 (平成23年度は、九州地区結核成人病予防婦人会幹部講習会を実施)	県 10/10
4 地域普及啓発事業	県	結核予防の啓発ポスターを公共の機関・場所に掲示するなど、効果的な普及啓発を実施し、県民の結核に関する意識を高める。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 DOTS事業	1,722	1,722	1,606	107.2	
2 結核ハイリスク者検診事業	455	455	1,568	29.0	
3 地域組織等活動促進事業	637	637	444	143.5	
4 地域普及啓発事業	271	271	271	100.0	
計	3,086	3,086	3,889	79.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 DOTS事業	・服薬手帳の作成・配付 300部 ・各保健所によるDOTSの実施	・服薬手帳の作成・配付 300部 ・各保健所によるDOTSの実施	・服薬手帳の作成・配付 300部 ・各保健所によるDOTSの実施
2 結核ハイリスク者検診事業	・介護老人保健施設入所者の健診 5施設 100人	・介護老人保健施設入所者の健診 2施設 106人	・介護老人保健施設入所者の健診 2施設 37人
3 地域組織等活動促進事業	・九州地区結核成人病予防婦人会幹部講習会 200人	・結核成人病予防婦人会幹部講習会 108人	・結核成人病予防婦人会幹部講習会 106人
4 地域普及啓発事業	・ポスターの作成・配布 800部 ・車内広告	・ポスターの作成・配布 800部 ・車内広告	・ポスターの作成・配布 800部 ・車内広告

事業名	結核管理事業
-----	--------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和26年度)

1 目 的

結核患者への訪問指導や精密検査を実施し、早期の社会復帰を支援するとともに、患者家族等の接触者に健康診断を実施し、結核の感染やまん延を防止する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
結核管理事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 結核に感染していると疑われる者に対し、定期外の健康診断や予防接種を実施する。 医療を受けていない者、受療状況の不明な者患者家族等に対して訪問指導を実施する。 要観察者、治療放置者、病状不明者に対して精密検査を実施する。 	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
結核管理事業	千円 12,363	千円 12,363	千円 9,948	% 124.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
結核管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 患者家族健診 850人 接触者健診 1,070人 管理健診 400人 訪問指導の実施720人 	<ul style="list-style-type: none"> 患者家族健診 467人 接触者健診 729人 管理健診 343人 訪問指導の実施700人 	<ul style="list-style-type: none"> 患者家族健診 544人 接触者健診 755人 管理健診 213人 訪問指導の実施 642人

事業名	感染症予防対策事業
-----	-----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和22年度)

1 目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防思想の啓発・普及、的確な情報の収集・提供等を行うほか、患者発生時に迅速的確な防疫対策を実施するために、病原体保有者の検索、健康診断等を行う。

また、新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄するとともに、入院協力医療機関等の医療機器整備を支援する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 予防推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 病原体保有者の検索 患者発生時の健康診断及び保健指導 感染症予防対策の市町村等指導 輸入感染症対策 臨床検査技師学会への出席 	一部 国 1/2 県 1/2 その他 県10/10
2 連絡調整事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の発生予防、発生時の対策について、西日本、九州単位で開催する情報交換会等に出席する。 	一部 国 1/2 県 1/2 その他 県10/10
3 感染症予防体制整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 感染症予防対策協議会の開催 地域の関係機関と連携した対策を推進するため、保健所単位で研修会を開催する。 	一部 国 1/2 県 1/2 その他 県10/10
4 検疫事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 検疫法第22条及び23条に基づく、保健所長による検疫の実施 	国10/10
5 新型インフルエンザ緊急対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 国や県の行動計画等に基づき、入院協力医療機関及び感染症外来協力医療機関等の医療機器整備を促進する。 	一部 国 1/2 県 1/2 その他 県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 予防推進事業	千円 4,764	千円 4,764	千円 6,661	% 71.5	
2 連絡調整事業	462	462	332	139.2	
3 感染症予防体制整備事業	2,833	2,833	2,478	114.3	
4 検疫事業	25	25	25	100.0	
5 新型インフルエンザ緊急対策事業	53,680	53,680	215,644	24.9	
計	61,764	61,764	225,140	27.4	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 予防推進事業	・病原体保有者の検索 ・県職員臨床検査技師研修会の開催 1 回	・病原体保有者の検索 ・県職員臨床検査技師研修会の開催 1 回	・病原体保有者の検索 26,387件 ・県職員臨床検査技師研修会の開催 1 回
2 連絡調整事業	・九州各県・政令市結核・難病・ルセ病主管課長及び担当者会議出席 1 回 ・西日本感染症主管課長連絡協議会出席 1 回	・九州各県・政令市結核・難病・ルセ病主管課長及び担当者会議出席 1 回 ・西日本感染症主管課長連絡協議会出席 1 回	・九州各県・政令市結核・難病・ルセ病主管課長及び担当者会議出席 1 回 ・西日本感染症主管課長連絡協議会出席 1 回
3 感染症予防体制整備事業	・感染症予防対策協議会の開催 1 回 ・鹿児島県エイズ対策連絡協議会の開催 1 回	・感染症予防対策協議会の開催 1 回 ・鹿児島県エイズ対策連絡協議会の開催 1 回	・感染症予防対策協議会の開催 1 回 ・鹿児島県エイズ対策連絡協議会の開催 1 回
4 検疫事業	・検疫の実施	・検疫の実施 2 隻	・検疫の実施 5 隻
5 新型インフルエンザ緊急対策事業	・人工呼吸器や感染防護具等の整備を支援	・タミフルやリレンザの追加備蓄 ・人工呼吸器や感染防護具等の整備を支援	・タミフルやリレンザの追加備蓄 ・人工呼吸器や感染防護具等の整備を支援

事業名	感染症医療対策事業
-----	-----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(平成11年度)

1 目 的

感染症指定医療機関の施設等整備や維持運営に要する経費を補助することにより、感染症の入院患者に良質で適切な医療を提供する。

また、一類・二類感染症患者の入院医療費を公費負担することにより、感染症患者に適切な医療を提供し、感染症のまん延防止を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
指定医療機関整備運営事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種感染症指定医療機関の感染症病床の運営に要する経費の補助 ・一類・二類感染症患者の感染症指定医療機関への入院に係る医療費について、医療保険制度等を適用した残額の患者負担について、公費負担する。 ・感染症の診査に関する協議会を開催し、感染症患者の就業制限、入院勧告等に関し、必要な審査を行う。 ・一類・二類感染症患者を感染症指定医療機関へ移送する。 	国 1/2
	県		県 1/2
医療扶助	県		国 3/4
			県 1/4
			県 10/10
			国 1/2
			県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 指定医療機関整備運営事業	千円 24,000	千円 24,000	千円 24,000	% 100	
2 医療扶助	399	399	399	100	
計	24,399	24,399	24,399	100	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 指定医療機関整備運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種感染症指定医療機関への6医療機関, 24床助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種感染症指定医療機関への6医療機関, 24床助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・第二種感染症指定医療機関への6医療機関, 22床助成
2 医療扶助	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症患者 (公費負担予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症患者 (公費負担実績) なし 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症患者 (公費負担実績) 2人

事業名	結核・感染症発生動向調査事業
-----	----------------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和56年度)

1 目的

結核・感染症に関する情報を全国的規模で迅速に収集、解析し、還元された情報を基に有効で的確な予防対策や、感染症のまん延防止を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 結核・感染症発生動向調査事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定点観測とコンピューターオンラインシステムによる情報収集と還元 ・ ホームページの開設 ・ 採取検体の検査と情報の解析 ・ 感染症発生動向企画委員会の開催 	国 1/2 県 1/2
2 感染症流行予測調査	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本脳炎の感受性調査 	国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 結核・感染症発生動向調査事業	千円 8,616	千円 8,616	千円 8,647	% 99.6	
2 感染症流行予測調査	71	71	71	100	
計	8,687	8,687	8,718	99.6	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 結核・感染症発生動向調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集 128定点 ・ 情報の解析・還元 (週報52回,月報12回) ・ 検体の検査 ・ 感染症発生動向調査企画委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集 128定点 ・ 情報の解析・還元 (週報52回,月報12回) ・ 検体の検査 144 件 ・ 感染症発生動向調査企画委員会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集 128定点 ・ 情報の解析・還元 (週報53回,月報12回) ・ 検体の検査 359 件 ・ 感染症発生動向調査企画委員会の開催
2 感染症流行予測調査	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本脳炎感染源調査 80検体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本脳炎感染源調査 80検体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本脳炎感染源調査 80検体

事業名	つつが虫病予防対策事業
-----	-------------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和56年度)

1 目的

つつが虫病に関する正しい知識の啓発と普及により感染の予防に努めるとともに、血清検査の実施により早期診断による早期治療を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
つつが虫病予防対策事業	県	・猟友会等との連携による啓発チラシの配布 ・環境保健センターでの血清検査の実施	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
つつが虫病予防対策事業	千円 440	千円 440	千円 440	% 100	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
つつが虫病予防対策事業	・ 予防対策の市町村等への啓発，及び猟友会報へ掲載 ・ 血清検査の実施	・ 予防チラシを作成し，市町村等へ配布 ・ 血清検査の実施 251件	・ 予防チラシを作成し，市町村等へ配布 ・ 血清検査の実施 232件

事業名	エイズ予防対策事業
-----	-----------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和62年度)

1 目的

エイズに関する正しい知識の啓発と普及により、感染の予防に努めるとともに、相談、検査業務に従事する職員の資質の向上を図る。又、保健所において無料のHIV抗体検査を実施し、HIV感染者の早期発見を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 普及・啓発事業	県	・正しい知識の普及啓発 ・エイズ予防普及啓発講演会の開催 ・エイズ予防啓発ビデオ等の整備	国 1/2 県 1/2
2 相談・指導者養成事業	県	・エイズ対策研修への派遣 ・エイズ相談員養成研修会への派遣 ・エイズカウンセラー派遣事業	国 1/2 県 1/2
3 感染対策事業	県	・希望者に対するHIV抗体検査の実施 ・検体搬送 ・針刺し後のHIV感染防止体制の整備	国 1/2 県 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 普及・啓発事業	千円 3,481	千円 3,481	千円 3,531	% 98.6	
2 相談・指導者養成事業	500	500	497	100.6	
3 感染対策事業	3,206	3,206	2,785	115.1	
計	7,187	7,187	6,813	105.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 普及・啓発事業	・エイズ予防推進街頭キャンペーンの実施 ・エイズ予防普及啓発講演会の開催 4保健所(加世田,伊集院,西之表,徳之島) ・エイズ予防教育に伴う教材の整備	・エイズ予防推進街頭キャンペーンの実施 ・エイズ予防普及啓発講演会の開催 5保健所(川薩,始良,鹿屋,屋久島,名瀬) ・エイズ予防教育に伴う教材の整備 ・コンビニエンスストアとの協働による啓発物品の配布 36,000部予定	・エイズ予防推進街頭キャンペーンの実施 ・エイズ予防普及啓発講演会の開催 3保健所(加世田,西之表,徳之島) ・エイズ予防教育に伴う教材の整備 ・コンビニエンスストアとの協働による啓発物品の配布 15,000部
2 相談・指導者養成事業	・ボランティア養成講座の開催 1回 ・エイズ対策研修への派遣 1人	・ボランティア養成講座の開催 1回 ・カウンセラー派遣 5件 ・エイズ対策研修への派遣 2人	・カウンセラー派遣 3件 ・HIV抗体検査の実施 1,081件
3 感染対策事業	・HIV抗体検査の実施	・HIV抗体検査の実施 1,115件	

事業名	予防接種事業
-----	--------

(所管：健康増進課 感染症保健係)

継続(昭和23年度)

1 目的

感染症の発生及びまん延を防止するため、予防接種法に基づく定期予防接種を円滑に推進するために、実施主体の市町村に対して指導、助言する。
また、予防接種に伴う健康被害を受けた者に対して医療費等を給付する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 予防接種指導事業	県	・ 予防接種対策協議会の開催 ・ 定期・臨時予防接種に対する指導調査等の実施 ・ 予防接種施行計画及び実施上の注意事項の作成	県 10/10
2 予防接種事故対策事業	市町村	・ 予防接種を受けたことにより健康被害を受けた者に対し医療費等の給付を行う	国 1/2 県 1/4 市町村 1/4
3 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	県	・ 予防接種後健康状況調査	国 10/10
	県	・ 予防接種事故対策事務打ち合わせ	県 10/10
	市町村	・ 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進基金を活用して、市町村が実施する予防接種事業に係る経費を助成する。	県 1/2 市町村 1/2

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 予防接種指導事業	千円 196	千円 196	千円 196	% 100	
2 予防接種事故対策事業	31,383	31,383	30,727	102.1	
3 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	1,319,284	1,319,284	-	-	
計	1,350,863	1,350,863	30,923	4,368.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 予防接種指導事業	・ 予防接種対策協議会の開催 1回 ・ 予防接種施行計画及び実施上の注意事項作成・配布 (各4,000部)	・ 予防接種対策協議会の開催 1回 ・ 予防接種施行計画及び実施上の注意事項作成・配布 (各4,000部)	・ 予防接種対策協議会の開催 1回 ・ 予防接種施行計画及び実施上の注意事項作成・配布 (各4,000部)
2 予防接種事故対策事業	・ 予防接種健康被害者に対する給付 11人	・ 予防接種健康被害者に対する給付 11人	・ 予防接種健康被害者に対する給付 9人
3 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業	・ 市町村が実施する予防接種事業に係る経費の助成	・ 市町村が実施する予防接種事業に係る経費の助成 -	-

事業名	食品安全推進対策事業
-----	------------

(所管：生活衛生課 食品衛生係)

継続(平成16年度)

1 目的

食品衛生法の規定に基づき、県民の健康の保護を図るため、本県の実情を考慮した食品衛生監視指導計画を策定し、重点的・効率的な監視指導を実施し、食の安全に関する情報提供を行い、消費者の視点に立った食品安全対策を推進する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
食品安全推進対策事業	県	県民の健康保護を図るために、消費者の視点に立った食品安全確保として、県独自の食品衛生監視指導計画の策定、食品表示の適正化、食品安全情報の提供及び国等との連携強化を推進する。	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
食品安全推進対策事業	千円 608	千円 608	千円 606	% 100.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
食品安全推進対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県食品衛生監視指導計画の策定 食品表示の適正化に係る監視指導 食品安全に関するパンフレット作成10,000部 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県食品衛生監視指導計画の策定 食品表示の適正化に係る監視指導 食品安全に関するパンフレット作成 	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県食品衛生監視指導計画の策定 食品表示の適正化に係る監視指導 食品安全に関するパンフレット作成

事業名	食品衛生指導取締事業
-----	------------

(所管：生活衛生課 食品衛生係)

継続(昭和23年度)

1 目 的

食品衛生法の規定に基づき、食品衛生関係営業施設の監視指導並びに食品、食品添加物等の収去検査を実施するなど、食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
食品衛生指導取締事業	県	県下13保健所に配置する食品衛生監視員，地域的中心の4保健所（加世田，川薩，始良，鹿屋）に配置する食品衛生監視機動班，並びに生活衛生課に配置する食品衛生専門監視指導班の3監視体制で連携を図り，食品衛生監視及び収去検査を行う。	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
食品衛生指導取締事業	千円 43,073	千円 43,073	千円 43,370	% 99.3	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
食品衛生指導取締事業	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業施設に対する食品衛生監視指導 (計画件数) 25,934 食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査，食品中の残留農薬検査 (計画収去検体数) 737 食品衛生思想の啓発 営業許可事務(見込)新規許可件数1,789 継続許可件数1,843 食中毒予防対策 県食品衛生協会の委託事業 (委託見込) 施設調査件数 3,652 講習会受講者数4,119 食品衛生監視員の研修 食品中のアレルギー物質の検査 	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業施設に対する食品衛生監視指導 食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査 食品中の残留農薬検査 食品衛生思想の啓発 営業許可事務 食中毒予防対策 県食品衛生協会の委託事業 食品衛生監視員の研修 食品中のアレルギー物質の検査 	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業施設に対する食品衛生監視指導 食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査 食品中の残留農薬検査 食品衛生思想の啓発 営業許可事務 食中毒予防対策 県食品衛生協会の委託事業 食品衛生監視員の研修 食品中のアレルギー物質の検査

事業名	乳肉水産食品衛生対策事業
-----	--------------

(所管：生活衛生課 食品衛生係)

継続(昭和23年度)

1 目的

食品衛生法の規定に基づき、乳肉水産食品衛生関係営業施設の監視指導並びに畜水産食品の収去検査及び残留物質の含有検査を実施するなど、畜水産食品の安全性を確保し、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
乳肉水産食品衛生対策事業	県	<p>県下13保健所に配置する食品衛生監視員，地域的中心の4保健所（加世田，川薩，始良，鹿屋）に配置する食品衛生監視機動班，並びに生活衛生課に配置する食品衛生専門監視指導班の3監視体制で連携を図り食品衛生監視及び収去検査を行う。</p> <p>また，化製場等に関する法律に基づき，公衆衛生上の見地から死亡獣畜等の処理の適正化を図る。</p>	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
乳肉水産食品衛生対策事業	千円 10,036	千円 10,036	千円 9,778	% 102.6	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
乳肉水産食品衛生対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・営業施設に対する食品衛生監視指導 (計画件数) 6,072 ・食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査，畜水産食品の残留農薬及び抗生物質等の検査 (計画収去検体数) 651 ・営業許可事務(見込)新規許可件数 367 継続許可件数 907 ・化製場等の監視 ・H A C C Pシステムに基づく衛生管理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業施設に対する食品衛生監視指導 ・食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査 ・畜水産食品の残留農薬及び抗生物質等の検査 ・営業許可事務 ・化製場等の監視 ・H A C C Pシステムに基づく衛生管理対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業施設に対する食品衛生監視指導 ・食品の検査機器整備と業務管理に基づいた食品検査 ・畜水産食品の残留農薬及び抗生物質等の検査 ・営業許可事務 ・化製場等の監視 ・H A C C Pシステムに基づく衛生管理対策

5 その他参考事項

食品衛生関係営業施設数と監視状況（平成21年度 鹿児島市を除く）

	施設数	監視指導計画数	監視指導実施数	監視率（%）
要許可施設	28,150	19,362.8	25,957	134.1
不要許可施設	24,228	12,814.1	17,073	133.2
計	52,378	32,176.9	43,030	133.6

（食品，乳肉衛生の合計）

行政処分状況（平成21年度 鹿児島市を除く）

	営業許可取消命令	営業禁止命令	営業停止命令	改善命令	物品廃棄命令	その他	計
要許可施設			7			9	16
不要許可施設						2	2
計			7			11	18

（食品，乳肉衛生の合計）

食品等の収去検査状況（平成21年度 鹿児島市を除く）

試験した 収去検体数	不良 検体数	不良理由				
		大腸菌群	異物	添加物使用基準	法定外添加物	その他
1,283	6	4		2		

乳の収去検査状況（平成21年度 鹿児島市を除く）

乳及び乳製品の成分規格の定めのある事項の検査							
試験した 収去検体数	不適 検体数	不適理由					
		無脂乳固形分	乳脂肪	比重	酸度	細菌数	大腸菌群
32	0						

食中毒発生件数（鹿児島市を含む）

	件数	患者数	死者数	罹患率	備考
平成21年	14	164	0	9.6	り患率は人口10万人当たりの患者数
平成22年	6	83	0	4.9	

食品の残留農薬試験
（平成21年度 鹿児島市を除く）

	検体数	結果
穀類	5	基準値以内
豆類	5	〃
野菜類	35	〃
果実類	30	〃
茶	2	〃
牛乳	3	〃
その他	20	〃
計	100	

畜水産食品の抗生物質，抗菌性物質残留試験
（平成21年度 鹿児島市を除く）

	検体数	結果
鶏卵	20	検出せず
魚介類	73	基準値以内
はちみつ	12	検出せず
輸入食肉	18	〃
牛乳	3	〃
計	126	

事業名	と畜検査事業
-----	--------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

継続(昭和23年度)

1 目的

と畜場法に基づき、食肉の安全性確保を推進するため科学的、効率的なと畜検査体制の確立を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
と畜検査事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BSE(牛海綿状脳症)検査などの、と畜検査の実施 ・食肉衛生検査所の施設整備 ・研修及び会議の開催 ・と畜場の衛生管理指導 	県 10/10 BSE検査キット 国 10/10 (21ヵ月齢以上)

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
と畜検査事業	千円 379,573	千円 379,573	千円 364,887	% 104.0	
BSE(牛海綿状脳症)等検査	122,576	122,576	133,984	91.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
と畜検査事業	と畜検査頭数(頭) ・牛 81,000 ・とく 30 ・馬 0 ・豚 2,420,100 ・めん羊,山羊 600 計 2,501,630	と畜検査頭数(頭) ・牛 87,249 ・とく 78 ・馬 0 ・豚 2,377,516 ・めん羊,山羊 640 計 2,465,483	と畜検査頭数(頭) ・牛 85,578 ・とく 106 ・馬 0 ・豚 2,545,983 ・めん羊,山羊 706 計 2,632,373

(参考)

県全体(鹿児島市を含む)の状況(平成22年度分)

牛 105,164頭 とく143頭 馬 5頭 豚 2,672,387頭 めん羊,山羊 640頭 計 2,778,339頭

事業名	食鳥検査事業
-----	--------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

継続(平成3年度)

1 目的

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉の安全性確保を推進するため、科学的、効率的な食鳥検査体制の確立を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
食鳥検査事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 食鳥検査の実施 研修及び会議の開催 食鳥処理場の衛生管理指導 	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
食鳥検査事業	129,874 千円	129,874 千円	135,913 千円	95.6 %	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
食鳥検査事業	食鳥検査羽数(羽) ・加行- 115,630,000 ・成鶏 8,100,000 ・その他 0 計 123,730,000	食鳥検査羽数(羽) ・加行- 114,588,550 ・成鶏 9,008,682 ・その他 0 計 123,597,232	食鳥検査羽数(羽) ・加行- 116,182,920 ・成鶏 8,336,494 ・その他 0 計 124,519,414

(参考)

県全体(鹿児島市を含む)の状況(平成22年度分)

ブロイラー 119,705,843 羽 成鶏 13,171,202 羽 計 132,877,045 羽

5 その他参考事項

各食肉衛生検査所と管轄のと畜場、食鳥処理場

食肉衛生検査所	所 管 と 畜 場	所 管 食 鳥 処 理 場
知 覧	(株)JA食肉かごしま南薩工場 加世田食肉センター 南さつま市食肉センター	農事組合法人エヌチキン
串木野	プリマハム(株)鹿児島工場串木野と畜場	鹿児島くみあいチキンフーズ(株)川内工場
阿久根	(株)阿久根食肉流通センター	マルイ食品(株)野田工場 マルイ食品(株)野田第2工場 赤鶏農業協同組合
大 口	(株)ジャパンファーム大口処理場	(株)アクシース宮之城工場 (株)アクシース薩摩工場
末 吉	南九州畜産興業(株)末吉と畜場	鹿児島くみあいチキンフーズ(株)大隅工場 丸紅畜産(株)霧島事業所
志布志	志布志畜産(株) サンキョーミート(株)有明ミート工場	(株)ジャパンファームチキン製造本部製造部大崎工場 (有)永峯食鳥
鹿 屋	(株)JA食肉かごしま鹿屋工場 協同組合南州高山ミートセンター 垂水市食肉センター	鹿児島くみあいチキンフーズ(株)鹿屋工場 (株)ジャパンファームチキン製造本部製造部垂水工場

事業名	徳之島食肉センター整備事業（新規）
-----	-------------------

（所管：生活衛生課 乳肉衛生係）

新規（平成23年度）

1 目 的

老朽化している徳之島食肉センターを奄美群島振興開発事業により新規整備し，鹿児島県奄美群島振興開発計画の促進及び奄美群島の振興開発を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
徳之島食肉センター整備事業	徳之島愛ソド広域連合 （徳之島3町一部事務組合）	・徳之島食肉センターの新規整備の補助	・建設費 国 5/10 県 1/10 市町村4/10 ・事務費 国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
徳之島食肉センター整備事業	千円 120,112	千円 120,112	千円 -	% -	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度（計画）	平成21年度	平成20年度
徳之島食肉センター整備事業	設計・建築完了 （補助金交付）		

（参考）

徳之島食肉センターと畜頭数（平成22年度分）

牛 135頭 ・とく 2頭 ・豚 2,379頭 ・めん羊,山羊 188頭 計 2,704頭

事業名	生活衛生指導助成事業
-----	------------

(所管：生活衛生課 温泉営業係)

継続(昭和32年度)

1 目的

県民の日常生活に密着した生活衛生関係営業の経営健全化と安定化を図るとともに、施設の衛生水準の維持向上を推進し、利用者の利益の擁護を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
生活衛生指導助成事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)鹿児島県生活衛生営業指導センターの運営及び事業に対する補助 ・生活衛生同業組合(11組合)の指導・育成 ・公衆浴場の施設改善資金に対する利子補給 ・公衆浴場の経営安定資金の貸付 	国 1/2 県 1/2 県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
生活衛生指導助成事業	53,247 千円	53,247 千円	54,293 千円	98.1 %	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
生活衛生指導助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)県生活衛生営業指導センターに対する補助 ・公衆浴場の施設改善資金に対する利子補給 ・公衆浴場の経営安定資金の貸付 	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)県生活衛生営業指導センターに対する補助 ・経営問題等講習会の開催3回 ・公衆浴場の施設改善資金に対する利子補給 ・公衆浴場の経営安定資金の貸付 	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)県生活衛生営業指導センターに対する補助 ・経営問題等講習会の開催2回 ・公衆浴場の施設改善資金に対する利子補給 ・公衆浴場の経営安定資金の貸付

事業名	レジオネラ症防止対策事業
-----	--------------

(所管：生活衛生課 温泉営業係)

継続(平成14年度,一部:平成13年度)

1 目 的

入浴施設におけるレジオネラ属菌による健康被害を防止するため,公衆浴場及びホテル旅館の入浴施設について,監視指導を実施するほか,広報媒体の活用等による防止対策の徹底を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
レジオネラ症防止対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場及びホテル旅館の入浴施設に対する監視指導の実施 広報媒体利用による県民への啓発 	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
レジオネラ症防止対策事業	千円 1,406	千円 1,406	千円 1,197	% 117.5	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
レジオネラ症防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 重点的監視指導の実施 広報啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重点的監視指導の実施 広報啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 重点的監視指導の実施 広報啓発の実施

事業名	営業免許及び指導取締事業
-----	--------------

(所管：生活衛生課 温泉営業係)

継続(昭和22年度)

1 目的

生活衛生関係営業施設の検査確認及び監視指導を行い、適正な営業と衛生水準の維持向上を図る。また、建築物衛生法に係る特定建築物の検査確認及び監視指導を行うとともに、清掃業等事業者の登録を推進し、建築物における衛生的環境の確保等を図り、公衆衛生の向上に資する。
 さらにクリーニング師試験や免許証交付を実施する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
営業免許及び指導取締事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業施設に係る検査確認及び監視指導 (ホテル旅館、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所、興行場) 特定建築物の届出及び清掃業等事業者の登録並びに監視指導 クリーニング師試験の実施及び免許証交付 墓地、埋葬等に関する法律関係事務 公衆浴場入浴料金の統制額の指定に関する事務 	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
営業免許及び指導取締事業	千円 3,807	千円 3,807	千円 3,234	% 117.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
営業免許及び指導取締事業	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業施設の営業許可及び使用前確認検査 生活衛生関係営業施設の監視指導 特定建築物の届出及び監視指導 建築物清掃等事業者の登録事務 クリーニング師試験の実施及び免許証交付 	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業施設の営業許可及び使用前確認検査 生活衛生関係営業施設の監視指導 特定建築物の届出及び監視指導 建築物清掃等事業者の登録事務 クリーニング師試験の実施及び免許証交付 	<ul style="list-style-type: none"> 生活衛生関係営業施設の営業許可及び使用前確認検査 生活衛生関係営業施設の監視指導 特定建築物の届出及び監視指導 建築物清掃等事業者の登録事務 クリーニング師試験の実施及び免許証交付

事業名	温泉監視指導事業
-----	----------

(所管：生活衛生課 温泉営業係)

継続(昭和25年度)

1 目的

温泉の掘削等許可を行うとともに、温泉利用施設の立入検査及び監視指導等を行い、貴重な地域資源である温泉の保護と、その利用の適正化を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
温泉監視指導事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会温泉部会の開催 ・温泉の掘削等許可 ・地熱発電対策 (地熱発電所及び周辺温泉影響調査) ・温泉利用施設の監視指導 ・温泉自記水位計の設置 	県 10/10 国 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
温泉監視指導事業	千円 7,077	千円 7,077	千円 4,004	% 176.7	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
温泉監視指導事業	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会温泉部会の開催(4回) ・温泉掘削,増掘,動力装置の許可 ・温泉公共利用許可 ・可燃性天然ガスの濃度確認 ・温泉利用施設の立入検査及び適正利用の指導 ・地熱開発に係る影響等調査 ・主要温泉地での温泉水位等の調査 ・温泉自記水位計の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会温泉部会の開催(5回) ・温泉掘削,増掘,動力装置の許可 ・温泉公共利用許可 ・可燃性天然ガスの濃度確認 ・温泉利用施設の立入検査及び適正利用の指導 ・地熱開発に係る影響等調査 ・主要温泉地での温泉水位等の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境審議会温泉部会の開催(4回) ・温泉掘削,増掘,動力装置の許可 ・温泉公共利用許可 ・温泉利用施設の立入検査と適正利用の指導 ・地熱開発に係る影響等調査 ・主要温泉地での温泉水位等の調査

事業名	水道水質管理事業
-----	----------

(所管：生活衛生課 水道係)

継続(昭和27年度)

1 目 的

水道施設等への立入検査や水質管理目標設定項目の水質検査を実施し、良質な水道水等の供給・利用を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
水道水質管理事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設，簡易専用水道等の立入指導 保健所が水道施設等に立入り，施設の維持管理や水質管理（水質検査等）状況等についての指導を行う。 ・水質監視 県水道水質管理計画に基づき，水質基準項目を補う水質検査を実施する。 ・権限委譲交付金 専用水道事務及び簡易専用水道事務の権限移譲交付金を対象市町村へ交付する。 	県 10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
水道水質管理事業	千円 5,047	千円 5,047	千円 5,318	% 94.9	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
水道水質管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設等立入指導 ・水質監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設等立入指導 ・水質監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設等立入指導 ・水質監視

事業名	水道施設整備事業
-----	----------

(所管：生活衛生課 水道係)

継続(昭和27年度)

1 目 的

市町村が実施する水道施設整備事業(国庫補助事業)の円滑な運営及び適正な実施を促進し、未普及地域の解消や施設の更新・給水能力の増強等を行い水道施設の整備強化を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
水道施設整備事業	県	・施設整備事務 国庫補助事業に係る市町村の指導監督及び補助金交付事務の実施	国 1/2 県 1/2

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
水道施設整備事業	千円 2,100	千円 2,100	千円 2,138	% 98.2	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
水道施設整備事業	・国庫補助事業実施市町村の指導・監督等 19市町村(31事業)	・国庫補助事業実施市町村の指導・監督等 17市町村(27事業)	・国庫補助事業実施市町村の指導・監督等 20市町村(38事業)

事業名	水道システム整備事業
-----	------------

(所管：生活衛生課 水道係)

継続(平成8年度)

1 目的

県内水道事業体の事業認可データ、水道統計データ、水質データを一元的に管理できるシステムを運用し、県下全域の水道施設整備状況及び水源や浄水場の水質情報を把握して、安全な水道水の安定供給を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
水道システム整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業認可台帳(人口・給水量・施設規模・目標年度等) 水道統計情報(普及率・有収率・給水原価等の実績) 水質情報(月毎の水道情報の集計) 	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
水道システム整備事業	千円 1,000	千円 1,000	千円 1,000	% 100	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
水道システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業認可台帳のデータ入力 水道統計情報のデータ入力 水質情報入力 水道システムの保守点検・改変 	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業認可台帳のデータ入力 水道統計情報のデータ入力 水質情報入力 水道システムの保守点検・改変 	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業認可台帳のデータ入力 水道統計情報のデータ入力 水質情報入力 水道システムの保守点検・改変

事業名	飲料水特別対策事業
-----	-----------

(所管：生活衛生課 水道係)

継続(昭和62年度)

1 目的

耐塩素性病原性微生物であるクリプトスポリジウム等による水道水源の汚染実態調査を実施して、飲料水の安全確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
飲料水特別対策事業	県	・水道水に係る安全対策 クリプトスポリジウム等病原性微生物	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
飲料水特別対策事業	千円 320	千円 320	千円 320	% 100	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
飲料水特別対策事業	・クリプトスポリジウム等調査 水源 5か所	・クリプトスポリジウム等調査 水源 5か所	・クリプトスポリジウム等調査 水源 5か所

事業名	動物愛護・管理対策事業
-----	-------------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

継続(昭和25年度)

1 目的

狂犬病の発生を防止するとともに、犬や特定動物の飼い主及び動物取扱業者に対して責任と自覚の促進を図る等、動物愛護思想の普及・啓発及び適正な飼養管理の推進に努める。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
動物愛護・管理対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・狂犬病予防のための啓発及び咬傷事故発生防止 ・犬の捕獲及び飼えなくなった犬・猫の引取り並びに畜犬管理センターにおける飼育管理・処分等の業務 ・特定動物飼養施設の許可及び監視指導 ・動物取扱業者の登録，監視指導及び研修の実施 ・動物愛護推進協議会の開催 	県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
動物愛護・管理対策事業	千円 110,285	千円 110,285	千円 109,167	% 101.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度(計画)	平成22年度	平成21年度
動物愛護・管理対策事業	登録頭数 80,000 (新規 6,000)再掲	登録頭数 77,452 (新規 5,551)再掲	登録頭数 79,827 (新規 5,902)再掲
	予防注射頭数 62,000	予防注射頭数 59,302	予防注射頭数 61,862
	捕獲犬 1,600	捕獲犬 1,588	捕獲犬 1,875
	引取犬 700	引取犬 772	引取犬 921
	返還 380	返還 351	返還 323
	譲渡 220	譲渡 202	譲渡 168
	殺処分(犬) 1,700	殺処分(犬) 1,796	殺処分(犬) 2,302
	引取猫 1,700	引取猫 1,785	引取猫 1,823
	殺処分(猫) 1,680	殺処分(猫) 1,764	殺処分(猫) 1,805

(参考)

県全体の状況(平成22年度分)

登録頭数 107,397 頭 予防注射頭数 81,138 頭

事業名	動物愛護センター整備事業(新規)
-----	------------------

(所管：生活衛生課 乳肉衛生係)

新規(平成23年度)

1 目的

動物愛護と適正飼養についての県民の関心と理解の増進を図るとともに、人と動物との共生活動を支援する拠点施設の整備を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
動物愛護センター整備事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センターの新規整備 各種団体等との共生・協働活動 	地域自主戦略交付金 充当(10,000千円) 県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
動物愛護センター整備事業	千円 30,213	千円 30,213	千円 -	% -	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 動物愛護センターの新 規整備	動物愛護センターの新 規整備に係る設計委託		
2 各種団体との共生・協 働事業	センター整備後の共生 ・協働のあり方につ て、団体等と協議 動物愛護イベントの共 同開催及び協力		

事業名	薬事監視事業
-----	--------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(昭和36年度)

1 目的

医薬品，医薬部外品，化粧品及び医療機器の製造（製造販売）業者及び販売業者に対して，保健衛生上の危害が生じないように指導監督するとともに，県民に対し医薬品の正しい使用方法等に関する知識を普及啓発する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 薬事審議会	県	薬事法等に関する重要事項の調査審議を行う。	県10/10
2 許可事務	県	薬局，医薬品販売業の許可申請・更新申請施設等の現地調査及び許可事務	県10/10
3 指導取締	県	・医薬品等の適正な管理供給が行われるよう関係施設への立入検査及び指導取締を行う。 ・薬の正しい取扱い・知識を啓発するため，リーフレットや冊子を配布する。	県10/10
4 登録販売者事務	県	登録販売者試験の実施，販売従事登録事務	県10/10
5 薬用植物栽培指導	県	薬草に関する正しい知識の普及啓発，「自然薬草の森」における「薬用植物普及啓発事業」及び「薬草木補植事業」の実施。	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 薬事審議会	114	114	131	87.0	
2 許可事務	459	459	456	100.7	
3 指導取締	2,240	2,240	2,006	111.7	
4 登録販売者事務	1,284	1,284	1,359	94.5	
5 薬用植物栽培指導	907	907	906	100.1	

4 平成23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 薬事審議会	・開催回数 1回	・開催回数 1回	審議事項が無く未開催
2 許可事務	・新規許可 薬局 40件 医薬品販売業 80件 ・更新許可 薬局 162件 医薬品販売業 81件	・新規許可状況： 薬局 46件 医薬品販売業 90件 ・更新許可状況： 薬局 149件 医薬品販売業 62件	・新規許可状況： 薬局 40件 医薬品販売業 169件 ・更新許可状況： 薬局 112件 医薬品販売業 60件
3 指導取締	4,000施設	3,686施設	3,906施設
4 薬用植物栽培指導	「薬草の集い」の実施	「薬草の集い」の実施	「薬草の集い」の実施
5 薬局機能情報提供システム開発			薬局機能情報システムを開発し運用を開始した

5 その他参考事項

薬事関係許可届出業態数の推移（各年度3月末現在数）

年 度		18	19	20	21	22	
医 薬	薬 局	792	809	822	825	831	
	専 業						
	薬 局						
	専 業	19	19	18	17	17	
	薬 局	124	120	117	114	111	
	第 1 種						
	第 2 種	13	13	13	12	12	
	薬 局	124	120	117	114	109	
	輸 入 販 売 業						
	店 舗 販 売 業	35	34	36	325	296	
品	卸 売 販 売 業	133	127	128	148	161	
	薬 種 商 販 売 業	370	371	358	21	22	
	特 例 販 売 業	92	93	89	75	57	
	配 販 売 業	188	184	188	171	162	
	置 従 事 者	539	495	538	492	482	
	医 薬 部 外 品 製 造 業						
	医 薬 部 外 品 製 造 業	5	4	4	3	4	
	医 薬 部 外 品 製 造 販 売 業	4	3	3	2	3	
	化 粧 品 製 造 業						
	化 粧 品 輸 入 業						
化 粧 品 製 造 業	15	13	13	17	20		
化 粧 品 製 造 販 売 業	14	13	12	16	16		
医 療 用 具 製 造 業							
医 療 用 具 輸 入 業							
医 療 用 具 専 業 修 理 業							
医 療 用 具 販 売 業							
医 療 用 具 賃 貸 業							
医 療 機 器	製 造 業	7	7	7	8	8	
	修 理 業	95	95	99	101	103	
	製 造 販 売 業	第 1 種					
		第 2 種	2	1	1	1	1
		第 3 種	1	2	2	3	3
	販 売 業	高度管理医療機器等	746	784	812	812	818
		管理医療機器	3,317	3,454	3,572	3,608	3,193
	賃 貸 業	高度管理医療機器等	301	301	313	319	325
		管理医療機器	125	135	156	168	164
	合 計	7,061	7,197	7,418	7,372	6,918	

（参考）県全体（鹿児島市分を含む）の状況（平成22年度分）

店舗販売業 395 特例販売業 91 合計 7,051

「店舗販売業」は、平成21年施行の改正薬事法により新たに設けられた一般医薬品の販売業態であり、旧法の「一般販売業」及び新法の「薬種商販売業」を含む。

薬事関係立入検査結果

事項	年度	18	19	20	21	22
対 象 業 者 数		7,061	7,197	7,418	7,372	6,918
立入検査施行施設数		4,545	4,530	4,144	3,906	3,692
違反発見施設数		248	210	206	178	146
違 反 率 (%)		5.5	4.6	5.0	4.6	4.0
立入検査率 (%)		64.4	62.9	56.1	53.0	53.4

（参考）県全体（鹿児島市分を含む）の状況（平成22年度分）

対象事業者数 7,051 立入検査施行施設数 3,749 違反発見施設数 158

違反率 4.2% 立入検査率 53.2%

（参考）平成21年度全国の薬事関係立入検査結果

対 象 業 者 数	立入検査施行施設数	違反発見施設数	違 反 率 (%)	立入検査率 (%)
612,754	204,504	8,897	4.4	33.4

事業名	毒物劇物取締事業
-----	----------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(昭和25年度)

1 目 的

毒物劇物営業者，業務上取扱者に対して，法令に基づく指導監督を行うとともに，県民に毒物劇物に関する正しい知識，使用方法等を普及啓発し，毒物劇物の取扱いの適正化や事故の未然防止を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 指導取締	県	・毒物劇物営業者，業務上取扱者の施設への立入検査及び指導取締りを行う。	県10/10
2 毒物劇物危害防止	県	・農薬危害防止運動を通じて，毒物劇物である農薬の正しい知識と適正な管理取扱い等を広く普及啓発するとともに，県内の農業協同組合を中心に，農家で農薬の保管管理等の指導を行う。	県10/10
3 取扱者試験	県	・毒物劇物危害防止対策連絡会議を開催する。	県10/10
4 登録届出事務	県	・毒物劇物取扱者試験を年1回実施 ・毒物劇物営業の登録・更新施設調査及び登録事務を行う。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 指導取締	203	203	200	101.5	
2 毒物劇物危害防止	258	258	258	100.0	
3 取扱者試験	339	339	339	100.0	
4 登録届出事務	1,277	1,277	1,207	105.8	
5 毒物劇物取扱者試験等 採点システム改良	1,229	1,229	0	-	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 指導取締	700施設 ・各毒劇物取扱事業所を対象に農薬の適正管理について指導を実施	675施設 ・各毒劇物取扱事業所を対象に農薬の適正管理について指導を実施	707施設 ・営業者等に対し講習会を開催
2 毒物劇物 危害防止	・毒物劇物危害防止対策連絡会議の開催	・毒物劇物危害防止対策連絡会議の開催	・各毒劇物取扱事業所を対象に農薬の適正管理について指導を実施
3 取扱者試験			
4 登録届出事務	年1回 ・販売業登録 ・販売業登録更新 ・製造業登録更新	年1回(出願者数521人) ・販売業登録件数 28件 ・販売業登録更新件数185件 ・製造業登録更新件数 0件	年1回(出願者数642人) ・販売業登録件数 104件 ・販売業登録更新件数158件 ・製造業登録更新件数 1件

(参考)

県全体(鹿児島市分を含む)の状況(平成22年度分)

指導取締 675施設で立入検査を実施
 登録届出事務 販売業登録件数 71件， 販売業登録更新件数 219件

5 その他参考事項

毒物劇物登録届出業態数の推移（各年度3月末現在数）

年度		17	18	19	20	21	22
事項							
毒物劇物製造業		7	7	6	6	5	5
販売業	一般	453	463	476	537	482	455
	農薬用品目	548	526	486	464	454	448
	特定品目	11	11	11	11	9	9
電気メッキ業		20	21	17	17	17	17
金属熱処理業		2	1	1	1	1	0
毒物劇物運送業		3	3	2	2	2	2
合計		1,044	1,032	999	1,038	970	936

（参考）県全体（鹿児島市分を含む）の状況（平成22年度分）

一般販売業 811 農薬用品目販売業 520 特定品目販売業 40 合計 1,371

毒物劇物立入検査結果

年度		17	18	19	20	21	22
事項							
対象業者数		1,044	1,032	999	1,038	970	936
立入検査施行施設数		831	880	778	820	629	675
違反発見施設数		101	84	51	74	52	95
違反率（%）		12.2	9.5	6.6	9.0	8.3	14.1
立入検査率（%）		79.6	85.5	77.9	79.0	64.8	72.1

（参考）県全体（鹿児島市分を含む）の状況（平成22年度分）

対象業者数 1,420 立入検査施行施設数 757 違反発見施設数 98
違反率 12.9% 立入検査率 53.3%

農薬による事故状況（県警本部調べ）

年度		16	17	18	19	20	21	
事項								
中毒事故者数		16	14	9	9	8	3	
内	自殺	死亡	10	8	6	4	5	2
		未遂	6	6	2	5	3	1
訳	事故	死亡	0	0	0	0	0	0
		未遂	0	0	1	0	0	0

事業名	薬物乱用防止対策事業
-----	------------

(所管：薬務課 麻薬係)

継続(平成6年度)

1 目的

覚せい剤・シンナー等の薬物乱用は、依然として高い水準で推移しているなど憂慮すべき事態となっており、特に、青少年層を中心とした薬物乱用は大きな社会問題となっている。
 このため、薬物乱用の恐ろしさと弊害を広く県民に認識させるための啓発活動を行い、薬物乱用の撲滅を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
薬物乱用防止対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止指導員及び各種広報媒体を活用し、薬物乱用防止の普及啓発を行う。 薬物に関する相談指導業務の整備を図るために、精神保健福祉センターを中核機関と位置づけ、薬物乱用・依存者の早期発見と早期対応を図る。 薬物乱用防止指導員連合協議会・地区協議会を通じ、地域に密着した的確で効果的な啓発活動を行う。 県内の中学生及びその他希望する学校の生徒を対象とした薬物乱用防止啓発教育を県薬剤師会に委託し、実施する。 シンナー等取扱業者に対して、保管管理指導を行う。 	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
薬物乱用防止対策事業	千円 2,559	千円 2,559	千円 2,559	% 100.0	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
薬物乱用防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・講習会等の開催 薬物乱用防止指導員の日常活動を通じた啓発 薬物乱用問題に係る相談受付 啓発資材の配布 街頭キャンペーンの実施 中学生等に対する啓発教育の実施 シンナー等取扱業者への保管管理指導 出前講座 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・講習会等の開催 薬物乱用防止指導員の日常活動を通じた啓発 薬物乱用問題に係る相談受付 啓発資材の配布 街頭キャンペーンの実施 薬物乱用防止啓発対話集会の開催 中学生等に対する啓発教育の実施 シンナー等取扱業者への保管管理指導 	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議・講習会等の開催 薬物乱用防止指導員の日常活動を通じた啓発 薬物乱用問題に係る相談受付 啓発資材の配布 街頭キャンペーンの実施 薬物乱用防止啓発対話集会の開催 中学生等に対する啓発教育の実施 シンナー等取扱業者への保管管理指導

5 その他参考事項

(1) 鹿児島県のシンナー等乱用検挙補導状況

年 別	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
少年	172	118	72	36	18	8	4	0	0	0	0	0
成人	27	38	22	29	28	11	10	14	11	9	5	4
計	199	156	94	65	46	19	14	14	11	9	5	4

(県警少年課調べ)

(2) 鹿児島県の覚せい剤事犯検挙状況

年別	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
件数(件)	137	145	173	122	98	78	115	95	72	73	58	76
人員(人)	110	118	134	143	87	69	92	82	62	59	44	71

(県警組織犯罪対策課調べ)

事業名	麻薬等指導取締事業
-----	-----------

(所管：薬務課 麻薬係)

継続(昭和28年度)

1 目 的

麻薬・覚せい剤等について必要な取締りを行うとともに、麻薬・覚せい剤等の乱用による保健衛生上の危害を防止する。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 指導取締	県	麻薬・覚せい剤関係法令に基づく免許証発行等の諸事務，麻薬取扱者に対する講習会や取扱施設の監視指導を行い，麻薬・覚せい剤等保管管理の適正化を図る。また，関係機関と連携し不正大麻・けしの発見及び麻薬・覚せい剤等の乱用による危害発生防止に努める。	県10 / 10
2 向精神薬管理指導	県	向精神薬取扱者に対する講習会や監視指導を行い，不正流通，盗難事故等の防止を図る。	県10 / 10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 指導取締	千円 2,109	千円 2,109	千円 1,108	% 190.3	
2 向精神薬管理指導	689	689	688	100.1	

4 23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 指導取締	麻薬取扱施設 向精神薬取扱施設 覚せい剤取扱施設で立入 検査を実施予定	麻薬取扱施設702施設 向精神薬取扱施設895施設 覚せい剤取扱施設860施設 で立入検査を実施	麻薬取扱施設542施設 向精神薬取扱施設738施設 覚せい剤取扱施設667施設 で立入検査を実施
2 向精神薬管理指導	講習会の開催 開催回数 1 回	講習会の開催 開催回数 2 回	講習会の開催 開催回数 1 回

5 その他参考事項

麻薬取扱者等年度別推移（各年度3月末現在数）

年度	20	21	22
取扱者			
麻薬卸売業者	27	27	27
麻薬小売業者	519	536	546
麻薬管理者	301	304	313
麻薬施用者	2,430	2,456	2,568
麻薬研究者	48	51	59
向精神薬卸売業者	0	0	0
向精神薬小売業者	0	0	0
向精神薬試験研究施設	9	8	9
大麻研究者	6	4	4
覚せい剤施用機関	1	1	1
覚せい剤研究者	9	7	8
覚せい剤原料取扱者	31	32	32
計	3,381	3,426	3,567

麻薬等取扱者立入検査結果推移

年度業種 事項	20			21			22		
	麻薬	向精神薬	覚せい剤	麻薬	向精神薬	覚せい剤	麻薬	向精神薬	覚せい剤
対象業務所数	1,559	4,080	3,918	1,578	3,939	3,805	1,582	3,947	3,812
立入検査実施数	664	884	794	542	738	667	702	895	860
違反施設数	33	14	3	14	4	0	32	3	3
違反率(%)	5.0	1.6	0.4	2.6	0.5	0.0	4.6	0.3	0.3
立入検査率(%)	42.6	21.7	20.3	34.3	18.7	17.5	44.4	22.7	22.6

事業名	医薬品安全対策事業
-----	-----------

(所管：薬務課 麻薬係)

継続(昭和48年度)

1 目 的

医薬品の有効性、安全性の確保を目的とし、薬事法に基づき、医薬品等の製造から販売にいたるまでの品質管理の徹底を図る。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医薬品安全対策事業	県	県内の医薬品等製造（製造販売）業者及び薬局医薬品製造所で製造される医薬品並びに医薬品卸売業者の在庫品中、経時変化しやすい医薬品を収去試験する。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
医薬品安全対策事業	千円 270	千円 270	千円 279	% 96.8	

4 平成 23 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
医薬品安全対策事業	8 品目について収去試験を実施予定	9 品目について収去試験実施	8 品目について収去試験実施

事業名	医薬品等製造業許認可事業
-----	--------------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(平成6年度)

1 目的

薬事法に基づく医薬品等の製造(製造販売)業の許認可を行うとともに、製造管理者講習会の開催並びに医薬品等FD申請・審査システムを運用する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
医薬品等製造(製造販売)業の許認可事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 県内の医薬品, 医薬部外品, 化粧品, 医療機器の製造(製造販売)業の許認可を行う。 GMP及びQMS適合性調査を行う。 医薬品等FD申請・審査システムを運用する。 	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
医薬品等製造(製造販売)業の許認可事業	千円 877	千円 877	千円 890	% 98.5	

4 23年度実施計画及び事業計画

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
医薬品等製造(製造販売)業の許認可事業	<ul style="list-style-type: none"> 許認可件数(予定) 医薬品等製造販売業許可 1件 医薬品等製造販売業許可更新 7件 医薬品等製造業許可 1件 医薬品等製造業許可更新 12件 GMP等適合性調査 1件 医薬品等製造業者薬事講習会開催回数 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 許認可件数 医薬品等製造販売業許可申請 1件 医薬品等製造販売業許可更新申請 2件 医薬品等製造業許可申請 4件 GMP等適合性調査申請 1件 医薬品等製造業者薬事講習会開催回数 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 許認可件数 医薬品等製造販売業許可申請 5件 医薬品等製造販売業許可更新申請 9件 医薬品等製造業許可申請 4件 医薬品等製造業許可更新申請 12件 GMP等適合性調査申請 7件 医薬品等製造業者薬事講習会開催回数 2回

事業名	家庭用品安全対策事業
-----	------------

(所管：薬務課 薬務係)

継続(昭和48年度)

1 目的

有害物質を含有する家庭用品について、保健衛生上の見地から試験を行うとともに必要な規制を行い、各種家庭用品に使用されている化学物質による県民の健康被害を未然に防止する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
家庭用品安全対策事業	県	家庭用品販売業者の監視指導を行うとともに試買した家庭用品を県環境保健センターにおいて試験検査する。	県10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
家庭用品安全対策事業	千円 413	千円 413	千円 427	% 96.7	

4 平成23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
家庭用品安全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・監視施設数 ・試買検査品目数 (10品目) ・検査延項目数(44項目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視施設数(1件) ・試買検査品目数 (10品目) ・検査延項目数(44項目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視施設数(1件) ・試買検査品目数 (10品目) ・検査延項目数(44項目)

5 その他参考事項

・家庭用品に含有される有害物質として、指定されているもの

1 塩化水素	8 TDBPP	15 メタノール
2 硫酸	9 水酸化ナトリウム	16 テトラクロロエチレン
3 塩化ビニル	10 水酸化カリウム	17 トリクロロエチレン
4 ホルムアルデヒド	11 トリフェニル錫化合物	18 ジベンゾ[a,h]アントラセン
5 有機水銀化合物	12 トリブチル錫化合物	19 ベンゾ[a]アントラセン
6 APO	13 DTTB	20 ベンゾ[a]ピレン
7 デイルドリン	14 ビス-BP	

事業名	薬事関係事務委託事業
-----	------------

(所管：薬務課 麻薬係)

継続(昭和36年度)

1 目的

国の委託を受けて医薬品等の価格及び需給の状況についての情報を収集し、医薬品等の価格及び需給の安定に資するとともに、医療機器等の安全性及び品質の確保を図る。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 薬事経済調査	県	医薬品等価格調査, 薬事工業生産動態統計調査, 医薬品価格動向等調査	国10 / 10
2 医薬品検定事務等委託	県	医薬品等製造業許可承認事務, 医薬品等検定事務, 医療機器特別監視	国10 / 10
3 後発医薬品安心使用促進事業	県	医療関係者及び患者が後発医薬品を安心して使用できる環境整備を図る。	国10 / 10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
	千円	千円	千円	%	
1 薬事経済調査	1,915	1,915	656	291.9	
2 医薬品検定事務等委託	283	283	282	100.4	
3 後発医薬品安心使用促進事業	1,812	1,812	675	268.4	

4 平成 23 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
1 薬事経済調査	薬事工業生産動態統計調査 医薬品価格動向等調査等 薬価調査・材料価格調査客体精密化調査	薬事工業生産動態統計調査 264件 医薬品価格動向等調査等 4件 薬価調査・材料価格調査客体精密化調査 1,050件	薬事工業生産動態統計調査 321件 医薬品価格動向等調査等 343件 薬価調査・材料価格調査客体精密化調査 1,077件
2 医薬品検定事務等委託	医薬品等製造業許可承認事務 医薬品等検定事務 医療機器特別監視	医薬品等製造業許可承認事務 6件 医薬品等検定事務 8件 医療機器特別監視 1件	医薬品等製造業許可承認事務 24件 医薬品等検定事務 10件 医療機器特別監視 1件
3 後発医薬品安心使用促進事業	協議会開催 3回 モデル事業の実施	協議会開催 3回 薬局・県民へのアンケート調査の実施 後発医薬品採用リストの作成	協議会開催 3回 啓発資材の作成 ジェネリック医薬品安心使用シンポジウムの開催

事業名	未承認医薬品等試験検査機器管理事業(新規)
-----	-----------------------

(所管：薬務課 麻薬係)

1 目 的

近年，県民の健康に対する関心の高まりとともに，健康食品等に対するニーズが増大していることを踏まえ，未承認医薬品等による県民の健康被害発生を未然に防止する観点から，平成 21 年度に環境保健センターに整備した検査機器（質量検出器付き高速液体クロマトグラフ）の保守点検を行う。

2 内 容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
未承認医薬品等検査機器管理	県	平成 21 年度に環境保健センターに整備した未承認医薬品等による県民の健康被害発生を未然に防止し，健康食品等の医薬品成分を検査するための機器（質量検出器付き高速液体クロマトグラフ）の保守点検。	県10/10

3 予 算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備 考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
未承認医薬品等検査機器管理	千円 3,014	千円 3,014	千円 0	% -	

4 平成 23 年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
未承認医薬品等検査機器管理	未承認医薬品検査 10検体 (90成分)	未承認医薬品検査 10検体 (90成分)	未承認医薬品検査 10検体 (90成分)

事業名	ハブ対策事業
-----	--------

(所管：薬務課 麻薬係)

継続(昭和29年度)

1 目的

奄美においては、ハブの咬傷者が毎年60人前後発生しており、住民生活は多大な不安と脅威にさらされている。また、このことは、奄美の産業振興を阻害する要因ともなっている。このため、所要のハブ対策を実施することにより、住民の安全な生活環境を確保するとともに奄美の産業振興に寄与する。

2 内容

事業区分	事業主体	事業内容	負担区分
1 ハブ対策事業	県	住民が安心して生活するために国庫補助金を受けて、ハブ駆除対策及びハブ咬症対策を実施する。 住民のハブ捕獲を奨励し、生きハブの買上げを行い個体数を減らすことにより咬傷者の減少を図る。	国 0-8/10
2 ハブ捕獲奨励買上事業	県		県 10-2/10 県 10/10

3 予算

事業区分	総事業費	県 予 算 額			備考
		23年度当初	22年度当初	対前年比	
1 ハブ対策事業	30,360 千円	30,360 千円	30,380 千円	99.9 %	
2 ハブ捕獲奨励買上事業	36,033 千円	36,033 千円	33,033 千円	109.1 %	

4 平成23年度実施計画及び事業実績

事業区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1 ハブ対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ハブとの共存に関わる総合調査事業の実施 ハブ毒免疫機序応用研究事業の実施 粗毒採取用ハブ買上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ハブとの共存に関わる総合調査事業の実施 ハブ毒免疫機序応用研究事業の実施 粗毒採取用ハブ買上げ1,500匹 	<ul style="list-style-type: none"> ハブ動態制御研究事業の実施 ハブ毒免疫機序研究事業の実施 粗毒採取用ハブ買上げ1,500匹
2 ハブ捕獲奨励買上事業	<ul style="list-style-type: none"> はぶウマ抗毒素購入 ハブ対策専門員の設置 生きハブの買上げ 	<ul style="list-style-type: none"> はぶウマ抗毒素購入20本 ハブ対策専門員の設置 生きハブの買上げ27,386匹 	<ul style="list-style-type: none"> はぶウマ抗毒素購入20本 ハブ対策専門員の設置 生きハブの買上げ18,648匹

5 その他参考事項 咬傷者発生状況

()内は、死亡者内数

保健所	年度													
	昭40	50	60	平13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
名 瀬	(1) 107	(2) 89	(1) 41	25	17	27	(1) 25	17	26	22	19	22	32	
徳 之 島	(1) 143	(1) 198	87	41	(1) 44	53	47	40	36	36	44	30	45	
計	(2) 250	(3) 287	(1) 128	66	(1) 61	80	(1) 72	57	62	58	63	52	77	

